

平和首長会議加盟自治体の皆様

平素より平和首長会議の活動にご支援・ご協力いただき、心より感謝申し上げます。
平和首長会議の近況をお知らせします。

<<今号の内容>>

- ◆核兵器禁止条約制定に向けた交渉会議を前に公開書簡を发出
- ◆第9回平和首長会議総会の開催について
- ◆平和首長会議 青少年「平和と交流」支援事業「HIROSHIMA and PEACE」への参加者を募集します
- ◆平和首長会議事務局がマラコフ市(フランス)からインターンを受け入れました
- ◆ヒロシマ発平和関連ニュース(中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事)
- ◆平和首長会議ウェブサイトのリニューアルについて
- ◆平和首長会議情報システムについてのご案内
- ◆被爆樹木の苗木等の配付事業及び「平和の灯」の分火事業のご案内
- ◆平和首長会議原爆ポスター展を開催しましょう！
- ◆「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名活動を展開しましょう！
- ◆2月の平和首長会議会長訪問
- ◆平和首長会議加盟自治体数：162カ国・地域 7,223自治体

~~*~*~*~*~*~*~*~*

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック！

ウェブサイト：<http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html>

フェイスブック：<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>

「いいね！」をお待ちしています。

~~*~*~*~*~*~*~*~*

=====

◆核兵器禁止条約制定に向けた交渉会議を前に公開書簡を发出

[3月14日]

=====

核兵器を法的に禁止する条約の制定に向けた交渉会議が3月27日からニューヨークの国連本部で開催されます。

この会議を前に、3月14日、平和首長会議は全ての国連加盟国に対して公開書簡を送付し、この歴史的な取組への支持を改めて表明するとともに、核兵器の法的禁止実現に向け、核保有国や核の傘の下にある国を含む全ての国がこの会議に積極的に参加するよう要請しました。

あわせて、国連事務総長や交渉会議議長等にも本書簡を送付し、平和首長会議の活動への支援を要請するとともに、平和首長会議加盟都市に対し、この書簡に込めたメッセージを各国政府や市民社会に広く伝えてもらうよう依頼しました。

昨年12月に国連総会でその開催が決議されたこの交渉会議は、3月27～31日と6月15日～7月7日に開催される予定です。3月の会議には、小溝泰義平和首長会議事務総長（広島平和文化センター理事長）が出席し、核兵器廃絶の実現を願う加盟自治体の市民やNGOの声が会議での議論に反映されるような様々な働き掛けを行う予定です。

▼公開書簡（平和首長会議ウェブサイト）：

日本語訳：

http://www.mayorsforpeace.org/jp/activities/statement/request/MfP_Open_Letter_March2017_jp.pdf

英語原文：

http://www.mayorsforpeace.org/english/activities/statement/request/MfP_Open_Letter_March2017.pdf

=====

◆第9回平和首長会議総会の開催について

=====

平和首長会議は、本年8月7日（月）から10日（木）までの日程で長崎市において第9回総会を開催します。

会議の概要や参加申込方法に関する資料（アドバンスプログラム）を、3月10日（金）に国内加盟都市の皆様宛に郵便及びEメールでお送りしています。同資料は、平和首長会議のウェブサイトからもダウンロードできます。

平和首長会議の今後の活動計画や運営について決定を行う4年に1度の大変重要な会議ですので、ぜひ前向きに参加をご検討ください。

▼第9回平和首長会議総会を開催します。（平和首長会議ウェブサイト）：

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/activites/meeting/9th/Invitation/index.html>

=====

◆平和首長会議 青少年「平和と交流」支援事業「HIROSHIMA and PEACE」への参加者を募集します

=====

平和首長会議は、核兵器廃絶に向けて今後集中して取り組むための基盤強化策の一つとして「青少年交流を通じた次世代への被爆の実相の継承」に取り組んでいます。

その一環として、広島市立大学で開講している講座「HIROSHIMA and PEACE」に、平和首長会議加盟自治体の青少年を招へいする事業を実施することとしており、参加者を募集しています。

「HIROSHIMA and PEACE」は、世界中から集まった学生等が、「ヒロシマと平和」を英語で学び、討論する夏期集中講座です。

事業の詳細については以下のリンクをご覧ください。

▼平和首長会議 青少年「平和と交流」支援事業 HIROSHIMA and PEACE 参加者を募集します（平和首長会議ウェブサイト）：

http://www.mayorsforpeace.org/jp/activites/projects/Youth_Exchange_for_Peace/H_and_P_2017.html

加盟自治体の皆様におかれましては、募集に関して貴自治体において幅広く情報提供いただくとともに、応募者を取りまとめの上、4月14日（金）15時までに必要書類を電子メールにて下記のメールアドレスまで提出してください。広島市立大学及び平和首長会議事務局で選考の上、5月中旬を目途に選考結果を通知します。

▼書類提出・問い合わせ先：

Email: kokunai-mfp@pcf.city.hiroshima.jp

◎書類提出期限：

平成29年（2017年）4月14日（金）15時まで

なお、平成28年度に実施した平和首長会議 青少年「平和と交流」支援事業の報告は、以下のリンクでご覧いただけます。

▼「HIROSHIMA and PEACE」：

http://www.mayorsforpeace.org/jp/activites/projects/Youth_Exchange_for_Peace/Result_Youth_Exchange_for_Peace.html

▼「ひろしま子ども平和の集い」：

http://www.mayorsforpeace.org/jp/activites/projects/Youth_Exchange_for_Peace/Result_Heiwa_no_tsudo.html

▼「ヒロシマ平和セミナー」：

http://www.mayorsforpeace.org/jp/activites/projects/Youth_Exchange_for_Peace/Result_Hiroshima_Peace_Seminar.html

=====

◆平和首長会議事務局がマラコフ市(フランス)からインターンを受け入れました

[2月13日～2月24日]

平和首長会議では、第8回総会において策定された行動計画に沿った取組として、平成26年度から平和首長会議インターンシップを実施しています。

この事業は、平和首長会議の役員都市やリーダー都市から職員等をインターンとして広島に招へいし、平和首長会議事務局の業務に従事してもらうことにより国際的な業務の推進を図るものです。また、インターンに被爆の実相についての理解を深め、ヒロシマの思いを共有してもらうことにより帰国後のそれぞれの都市で核兵器廃絶に向けた活動の充実、加盟都市間のネットワークの強化を図ることを目的としています。

2月13日～2月24日まで、平和首長会議の副会長都市・リーダー都市であるマラコフ市(フランス)からインターンを受け入れました。

▼マラコフ市からのインターンの活動について(平和首長会議フェイスブック):

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace/posts/1707226712871388>

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace/posts/1709905489270177>

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace/videos/1712327995694593/>

◆ヒロシマ発平和関連ニュース(連載第29回)

[中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事]

今月も気になるのが、米国のトランプ大統領の動向です。

2月28日の施政方針演説では、歴史上、最も大規模な国防費増額を議会に要求することを表明しました。「力による平和」を前面に出し、1980年代のレーガン政権のように「強い米国」を軍拡によって復活させる路線といえるでしょう。トランプ政権は環境保護や海外への開発援助など他の予算を削減して国防費を10%、約6兆円も増額すると報じられています。増額分だけでも日本の防衛費を上回り、いかに大きな金額であるかが分かります。世界の軍事バランスへの影響は必至で、危惧せざるを得ません。

ずいぶん前ですが、「平和の配当」という言葉がありました。レーガン政権が終わり、冷戦が終結した1990年代になって米国で語られたものです。軍事費を削減して民間経済の回復に振り向ける考え方は、歯止めなき米ソ軍拡競争時代の反省から当然のことであり、時代の転換を印象付けるものでした。核軍縮の進展もその流れにありました。

トランプ政権は真逆です。やはり大きな問題は核兵器をどうするつもりなのかということです。施政方針演説では直接、言及しませんでした。それに先立つロイター通信とのインタビューに対して、大統領は「米国は核戦力で他国に劣るわけにはいかない」と述べるとともに、オバマ政権時代、米国とロシアが合意した新戦略兵器削減条約(新START)についても見直しを示唆しました。

昨年、広島を訪問したオバマ大統領が掲げてきた「核兵器なき世界」の理念に反するとすれば、被爆地の広島・長崎として決して容認できません。世界が、かつてのような核軍拡競争に舞い戻ることがあってはなりません。

関連記事は次のアドレスで読めます

○ヒロシマ 憤りや失望 米核戦力拡大意欲

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=69716>

○トランプ政権と連携 岸田外相 「日本の取り組み説明」

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=69546>

○核兵器禁止 知事が署名 広島の被爆者団体が要請

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=69512>

○広島復興 南スーダンで役立て 政府関係者ら研修

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=69249>

○広島原爆資料館 訪問者最多へ オバマ氏来館が後押し

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=69171>

(ヒロシマ平和メディアセンター提供)

=====

◆平和首長会議ウェブサイトのリニューアルについて

=====

平和首長会議に関するさまざまな情報を発信しているウェブサイト
(<http://www.mayorsforpeace.org/>) が現在の形となって10年以上が経過しました。より使いやすく、
わかりやすいウェブサイトを目指し、デザイン及びコンテンツのリニューアル作業を実施中です。3月
下旬のリニューアルを予定していますのでご期待ください。

=====

◆平和首長会議情報システムについてのご案内

=====

平和首長会議では、加盟自治体間の情報共有促進を目的として、「平和首長会議情報システム」を運
用しています。このシステムを利用して、各加盟自治体の情報の検索、各自治体の情報の更新等をして
いただくことが可能です。平和首長会議の活動のために本システムを積極的に利用していただければ幸
いです。

なお、首長や担当者の氏名・連絡先等、システムに登録している情報に変更が生じた場合は、平和首
長会議事務局に修正依頼するのではなく、本システムにログインし、速やかに修正してください。各自
自治体の情報を常に最新のものに更新していただきますようお願いいたします。

システムの利用方法等については別途メールでお知らせしています。まだシステムを利用したことが
ない自治体の担当者の方は是非一度ログインしてみてください。

▼システムの URL: <https://www.mfpinfosys.org/>

平和首長会議情報システムに関するご質問等があれば、次のアドレスにお問い合わせください。

▼Email: mfpsystem@pcf.city.hiroshima.jp

=====

◆被爆樹木の苗木等の配付事業及び「平和の灯」の分火事業のご案内

=====

平和首長会議では、平成25年8月の第8回総会において策定された行動計画の具体的取組である被
爆樹木の苗木の配付事業及び「平和の灯」の分火事業を平成26年度から開始しました。

被爆樹木の苗木又は「平和の灯」の受け入れを希望される場合、所定の申請書をEメール又はFAXに
て事務局までお送りください。

※被爆樹木の苗木の配付については、配付本数に限りがあるため、万一不足することになった場合は
翌年度以降の送付となりますので、あらかじめご了承ください。

※両事業は、通年で行っているため特に申請期限はありません。また、来年度以降も継続して実施し
ますので、来年度以降の受け入れについても、是非ご検討いただければ幸いです。

▼Email: kokunai-mfp@pcf.city.hiroshima.jp

▼FAX: 082-242-7452

=====

◆平和首長会議原爆ポスター展を開催しましょう！

=====

平和首長会議では、第8回総会において策定された行動計画に沿った取組として、平和首長会議原爆
ポスター展に国内外の加盟都市を挙げて取り組んでいます。

引き続き、ポスター展の開催にご協力ください。

※ポスター概要：標準サイズ A2 版、18 枚

▼ポスター展の詳細及びポスターのダウンロード

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/projects/poster/index.html>

=====

◆「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名活動を展開しましょう！

=====

2020年までの核兵器廃絶を実現するために最も効果的な方法は、世界のすべての国が「核兵器禁止条約」を締結することです。「核兵器禁止条約」とは、核兵器の製造、保有、使用等を全面的に禁止する条約です。

皆様のご協力により、2017年3月1日現在、2,474,808筆の署名が集まっています。

今後とも、全加盟都市を挙げて積極的に署名活動を展開しましょう。

(署名はインターネットからも可能です。)

▼署名用紙 (PDF)

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/01_monthly Updating/11_petitionform_jp.pdf

▼オンライン署名

<https://www.ssl-z.city.hiroshima.jp/pcf/jp/form.htm>

▼関連情報：広島市の市民署名活動の展開

<http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/000000000000/1333414321137/index.html>

=====
◆2月の平和首長会議会長訪問
=====

松井一實広島市長・平和首長会議会長は、2月に次のような海外からの来訪者をお迎えしました。その際に平和首長会議の取組及び加盟要請への協力をお願いしました。

*2月1日(水) ガルス・サハキャン アルメニア共和国国民議会議長

*2月7日(火) セーラ・ウテン 在大阪英国総領事

*2月10日(金) 宮川眞喜雄 駐マレーシア日本国特命全権大使

*2月14日(火) ベン・ペーカサ・ドラジャト 駐日インドネシア共和国臨時代理大使

*2月17日(金) デイビッド・アラン・ローソン 駐大阪オーストラリア総領事

*2月27日(月) チャールズ・フラナガン アイルランド外務・通商大臣

=====
◆平和首長会議加盟自治体数：162カ国・地域 7,223自治体
=====

今月新たに4自治体が加盟し、平和首長会議の加盟自治体数は3月1日現在で7,223(162カ国・地域)となりました。皆様の御協力に心から感謝申し上げます。

日本国内では、福島県檜葉町が加盟し、国内加盟数は1,661(加盟率95.4%)となりました。

海外については、副会長都市及びリーダー都市であるドイツ・ハノーバー市の呼び掛けによりドイツの2自治体が加盟しました。また、リーダー都市であるフィリピン・モンテンプルパ市の呼び掛けによりフィリピンから1自治体が加盟しました。

引き続き近隣未加盟自治体や姉妹都市への働き掛けなど皆様の御協力をよろしく申し上げます。

▼3月1日付新規加盟自治体一覧(PDF)

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/2017/newmembers1703_jp.pdf

▼加盟自治体マップ

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/membercity/map.html>

本メールニュースに関するご意見、お問合せ等は下記までご連絡ください

平和首長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5

(公財) 広島平和文化センター 国際部 平和連帯推進課

TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp